

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(介保) 在宅医療・介護連携推進事業			会計区分	5	介護保険特別会計		所管部署	長寿介護課												
事業番号	8140			予算科目	3	款 3 項 5 目			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度									
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分 政策的事業【任意】 ☐ 重要事業																	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造										所属長名 野間 野間 福積									
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践																			
根拠法令等	介護保険法											担当責任者 福島 福島 福島									
関係する計画等	介護保険事業計画																				
事業の目的【ゴール】	対象	医療と介護の両方を必要とする高齢者及び関係する医療機関と介護事業所等の関係者										事業担当者 福積 福積 堀内									
	意図	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続することができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる医療機関と介護事業者等の関係者の連携を推進する。																			
事業内容【アクティビティ】	地域の医療・介護の資源の把握。在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討。切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進。医療・介護関係者の情報共有の支援。在宅医療・介護連携に関する相談支援。医療・介護関係者の研修。地域住民への普及啓発。在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携。											事業開始年度 ☒ 平成 29 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力									
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												事業終了年度 (予定) 令和 年度(予定) ☒ 設定なし									
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()																				
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり (以下に記載すること) ☒ なし																				
	事業番号	事務事業の名称										事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう			☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を											
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに			☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう											
	☒ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう											
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			☐ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール 16	平和と公正をすべての人に											
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			☒ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう											
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任															

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
最終判断	新型コロナ以降、医療機関における家族との面会制限等の理由により、在宅での看取りを希望するケースが増えている。	⇒	退院時における医療機関と在宅関係者との連携等、更なる在宅医療・介護の連携推進。看取りに向けたACPの実施やケアマネジャーをはじめとした関係者のスキル向上。	⇒	中予保健所を中心に策定した、「中予圏域における入・退院支援ルール」の周知及び活用。伊予地区（伊予市、松前町、砥部町）検討会の開催。伊予医師会との連携推進。多職種を対象とした研修によるスキル向上。一般住民を対象とした研修による普及啓発
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳					
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 					

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	在宅医療・介護連携における連携に関連した研修会等の開催回数	回	➡	10		5		5		やや達成 (50%以上)	活動成果や課題等	新型コロナ感染拡大の影響を受けつつ、2回の検討会、4回の多職種及び一般住民を対象とした研修会を開催した。ウェブを活用する等、感染拡大防止を図りつつ実施することができた。	引き続き新型コロナの影響を受けつつも昨年同様、伊予地区検討会、多職種・一般住民向けの研修会を開催した。	一般住民向けの研修に関し、5月に新型コロナが第5類に移行したこともあり、各市町ごとに大規模な会場を設け実施。各市町共に相当数の住民が参加され、事業の普及啓発につながった。
					4		2		3						
	指標②	伊予地区（伊予市、松前町・砥部町）検討会の開催回数	回	➡	1		1		1		目標達成 (100%以上)				
					2		1		1						
	指標③														
指標④											課題への改善提案				

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	・中予圏域における切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築 ・伊予地区（伊予市、松前町、砥部町）における事業の推進、医師会との連携強化。	指標①														・中予圏域における入退院支援ルールの確立。 ・在宅医療・介護の連携を総合的に支援するコーディネーター等の育成・配置。 ・現状把握、分析による地域課題の抽出。
	長期成果	・住み慣れた自宅や施設等高齢者が望む場所での看取りの実施 ・人生の最終段階における意思決定支援の推進	指標②														・多職種間の連携強化。専門的知識の習得。 ・ACPに関する理解、知識の習得、実践。国が示すガイドラインの周知等。
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A		9 ～ 10	B		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			2		C		5 ～ 6	D
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク			B	事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3	A			9 ～ 10	B	7 ～ 8
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			3			C	5 ～ 6	D
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		3	A			9 ～ 10	B	7 ～ 8
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			3			C	5 ～ 6	D
	担当者											
	一次判定	自己判定結果の確定		☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B					
			A		高い							
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通	A					
	C		低い									
	所属長					D	非常に低い					